

(様式6)

視 察 報 告 書

令和6年6月18日

鳥取市議会議長 西村 紳一郎 様

鳥取市議会 総務企画委員会
委員長 砂田 典男

本委員会は、下記により委員を派遣し、行政視察（調査）したので、その結果を報告します。

記

1 期 間	令和6年5月13日から令和6年5月15日
2 派 遣 先 及び視察 (調査) 内容	<p><茨城県常総市> ○防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取り組みの内容及び経過について・ 効果及び今後の方針・課題について <p><埼玉県鴻巣市> ○包括施設管理業務について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取り組みの内容及び経過について・ 効果及び今後の方針・課題について <p><東京都多摩市> ○若者会議について</p> <ul style="list-style-type: none">・ 取り組みの内容及び経過について・ 効果及び今後の方針・課題について
3 派遣委員 の氏名	砂田 典男、長坂 則翁、柳 大地、岡田 実、 西尾 彰仁、伊藤 幾子、平野真理子、上杉 栄一
4 委員会所見	別添のとおり
5 参加者所見	別紙のとおり

(別添)

所見

<p>茨城県 常総市</p>	<p>○防災の取組について</p> <ul style="list-style-type: none">・今日、地球温暖化の影響により、様々な大きな災害が発生している。本市も市民の安心・安全の確保へ向け、防災・減災の観点から今後とも一層の取り組みの強化が重要であることを痛感した。・常総市では、エリアメールで小学校区での情報を確認できるとのこと、本市では、防災ラジオやFM鳥取で防災情報を提供しているが、きめ細かいエリア情報の検討をすべきと考える。・常総市の取組の中で注目したのは、テレホンサービス（防災行政無線を聞き逃した場合や、聞こえにくかった場合、テレホンサービスにより内容確認ができる）やニュースダイジェスト（災害情報の投稿と閲覧ができる）であった。本市でも導入に向け検討をしてみてもと考える。・ハード面では国・県・市町による復興がされてきているが、避難行動や様々な情報伝達手段の必要性に対し取り組まれていることが分かった。特にマイ・タイムラインについて具体的ないくつもの取り組みを紹介していただき、本市においても一人ひとりに合った「逃げキッド」を活用してどういう時にどのように逃げるのか、そのことを推進するリーダーの育成が必要と感じた。・防災についてのパンフレットでは、直接福祉施設に避難できる取組について先進地だと書かれていたが、なかなか思い通りにはいかないということがわかった。普段利用している福祉施設に直接避難することも容易ではなく、そのための体制づくりを始めていると説明されたことに現実味があって、問題意識を持って取り組まれていると感じた。・大規模水害時の取り組みとして、鬼怒川と小貝川流域の13市町にまたがる広域の減災対策協議会を設立し、「大規模水害時の広域避難に関する協定」の締結は、大規模災害で見えてきた課題の一つで、本市においても「但馬麒麟のまち連携中枢都市圏連携中枢都市圏」の強みを生かした広域避難について事前協議及び検討、広域訓練を深める必要がある。・常総市はマイ・タイムラインの作成に力を注いでおり、住民自らが「情報・行動+知識」を習得するよう行政として強く働きかけ、「防災教育日本一」の実現を目指している。マイ・タイムラインの作成「防災行動計画シート」は、鳥取市においても防災の面で大変有効であると感じた。
<p>埼玉県 鴻巣市</p>	<p>○包括施設管理業務事業について</p> <ul style="list-style-type: none">・導入後の課題や問題点は参考になった。委託によって不具合箇所が顕在化し、従来の予算規模に疑問符といった説明があったが、委託したとしても修繕等の予算を増やさないと効果が見えにくいのではないかと思った。

・事前の質問事項にも大変丁寧に回答していただき、鴻巣市の取り組みを理解することができた。特に、業務の効率化と市民サービスの向上は高く評価されていた。職員からは事前作業が軽減され、コア業務に専念できること、相談窓口の一本化や巡回点検による安心感、今まで出来なかった修繕の実施、修繕作業の迅速化、図面等のデータ化などあった。更に、市内事業者の積極的活用や掘り起こしなどから、地元経済の循環に寄与され、一定の評価をされていた。

・包括施設管理業務の対象施設としては、特殊な例を除き、基本的には可能な限り包括施設管理を導入していくこと、指定管理者制度導入施設についても、一部において包括施設管理業務を導入していて、ゆくゆくは全施設を対象としていくという鴻巣市の姿勢があり、特に指定管理者制度導入施設については、更新のタイミングに応じて、ハード系の分野について指定管理の業務範囲を包括施設管理業務へ移行し、指定管理者は施設運営に注力することでレベルアップを図れる。是非本市に導入すべきと考える。

・鴻巣市では「経費の削減」を本事業の主目的としていない。市内業者への再委託を前提とした場合、スケールメリットも出にくく、本事業導入前と同程度の予算を計上している。本事業における効果は「管理品質の向上・効率化」にあるという。不具合箇所に対し専門家による診断が行われるため、これまでに見落としていた不良部分を早期に顕在化させることが可能になる。結果的に導入前より修繕件数は増加し、修繕費も増額となっているが、市としては導入後の金額の方が適切な金額と捉える見方が強く（これまで多くの修繕箇所を見落としていたという見解）、「予防保全」の意識が強まっていることが分かる。

・包括施設管理委託事業は、費用対効果ではなく民間岸による建物の安全・品質管理、施設担当者の施設管理業務軽減による通常業務の効率アップ等のメリットも大きい。今後は、これらの事業の進捗を踏まえ、庁舎・学校・保育園以外の施設についても検討すべきと考える。

・議会はコスト効果の認識を共有化。本来必要な維持管理経費の認識、マネジメント費の認識、システム等の付加価値提案の価値や受注者は課題解決のパートナーである点への理解が必要。PPPの本旨、直営で解決したいからこそその協力関係の構築、地元事業者は従来のやり方を変える事への理解が必要。包括施設管理業務はあくまで「施設マネジメントの起点」と感じ、展開次第では施設マネジメントの進捗にも大きく寄与すると思う。

・鳥取市としても地元業者、市民への透明性や効率的で効果的な管理運営が、このシステムを導入することで可能なのではと感じた。全体の施設管理（予算を含む）を一つの課で行うことは、事務局員の事務軽減につながると感じた。

	<p>・包括施設管理業務は全国どこの都市でも共通のテーマである。施設の修繕費等の削減や業務効率化に結びつき評価はできる。本市でも現在取り組みが開始されているが、重要なことはしない事業者の積極的活用条件を受託事業者に付与させるべきと考える。</p>
<p>東京都 多摩市</p>	<p>○若者会議について</p> <p>・今日全国的に少子高齢化が進んでいる中で、本市の人口も平成 16 年 11 月の合併時は 20 万人であったものが、現在は 18 万人まで減少している。若者も学校を卒業しても、本市での自分がやりたい仕事がない等の理由から都会地に出て行っている現状にある。本市の課題である若者の地元定着等の施策を早急に進めることが求められている。</p> <p>・多摩市の若者会議は、ワークショップ、フィールドワーク、アイデア企画企画立案、プロジェクト運営を具体化して取り組んでおり、令和 6 年度活動も注視していきたい。外部でのプロのコーディネーターを会議に入れることは、とても効果があると感じた。多摩市の宝を知り、掘り起こし、有効活用することが、若者目線で進められ、一歩ずつではあるが、若者定住につながりつつあると感じた。</p> <p>・多摩市では、若者会議の対象者は、コアメンバー約 10 名程度を中心として、市内・市外問わず 39 歳以下の多摩市にゆかりのある若者が一同に会する場をつくることについて、レポートでは、約 3 年間で参加者総計 735 名（平均年齢 27.8 歳。市内 3 割、市外 7 割。そのうち学生 4 割、会社員・自営業 4 割、公務員他 2 割）が関わっていて、スケールの大きさに目を惹かれた。本市のとっとり若者地方創生会議の取組みをさらに高めていくため、多摩市の事例を参考に一考察すべきと考える。</p> <p>・本市と面積を比べると非常に小さいが、若者の人口を増やす重要性、課題解決への取り組みに学ぶことが多くあった。若者会議に関わった人が多摩市に定住され、市の職員となられており、その点も成果につながっていると思った。大学の識者とのつながりもお聞きし、鳥取のことは鳥取の人しかわからないというより、様々な意見を聞きながら幅広く識見を活用することも必要だと感じた。改めて、未来の街づくりは今の若者の声を聴くことが大切であり、その仕組みづくりを学ぶことができ、有意義な視察となった。</p> <p>・多摩市若者会議は、市の補助金など直接的な支援に頼らず、自律的な組織が必要との考えから事業期間を 3 年間とした。また、直接支援するのではなく、意欲のある若者に間接的に費用助成に留めることで組織の自主的な運営が活動を成功に導かせた。総務省地域資源事業化支援アドバイザーとして他市で実績のあった林田暢明氏を採用し、事業に共感するコアメンバーから「自分たちで継続する」機運が生まれ、令和 2 年 4 月コアメンバー 5 名で合同会社を立ち上げ自主運営していることが、若者会議が継続して活発な活動の原動力となっていると感じた。</p>

	<p>・プロジェクト実践のための予算措置については、直接的な予算は措置せず、資金調達も含めて若者会議のメンバーで工面する事であった。市の予算は活動を支援するコーディネーターを措置するための予算のほか、コアメンバーの交通費、消耗品費、会場使用料など、会議を開催し取り組みを促進するための間接的な費用のみだった。メンバーの募集は、市の広報誌のほか、メンバーのロコミはSNS、大学や企業への参加依頼など様々な方法で行っていた。最後は、若者の自主性に任せるのが一番の方法だと思った。</p> <p>・多摩市では「自走」できることを目的におき、3年間を区切りとして取り組み現在の形に発展させてきた。鳥取市とは違った形の事例で驚いた面もあるが、多摩市のようなファシリテーターはいなくていいと思うが、会議に参加する若者がより自由に意見やアイデアを出すことができるようにすることが基本で大事なことだと改めて感じた。</p>
<p>3市共通</p>	<p>・今回の視察では、市役所のコーディネート力・仕組みづくりが大きなテーマとなった。防災時における情報収集/公共施設におけるファシリテーターマネジメント/若者会議の運営など、従来市役所職員が一から十まで従事していた内容を、全体構成と仕組みを構築することにより市職員の手から一部業務を離すことが可能となり、市職員が本来時間を費やすべき業務に力を注げる体制を整えている。また、離れた業務は民間のプロフェッショナルに委託することにより、市職員では見切ることができなかった細部まで確認することが可能となり、品質と効率の向上につながっている。市職員の業務は近年明らかに変化してきている。限られた人員と先細りする予算を有効活用していくためには、市として「最も何を大切にするか」という組織フィロソフィが重要となってくる。この点をより鮮明にしていくことにより、重要箇所には人と予算を丁寧にかけ、効率化を目指すところは仕組み化していくことが必要である。</p> <p>・各視察先で共通して述べられていたことは「業務を委託しても、最終責任は行政にあることを忘れてはいけない」という点である。情報収集にしても施設管理においても、委託先に全て投げるのではなく、常に注視していく必要がある。また、それは「委託元と委託先」という縦の関係ではなく、「一緒にまちの課題に取り組む組織」として、横のフラットな関係をつくり、互いに常に意見を言い合える関係性であることも重要だ。</p> <p>市として何を重要と考えるのか、どのようなまちづくりを進めていくのか、改めて原点であるこの点を見直す視察となった。</p>